

小島嶼国家の内発的発展と人材育成（1）

—パラオ共和国の教育基本計画を参考に—

廣瀬 淳一

（高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育部門）

The Strategy of Building up the Human Resources for Endogenous Development in Small Island Nation (1); with Special Reference to Palau Education Master Plan

Junichi Hirose

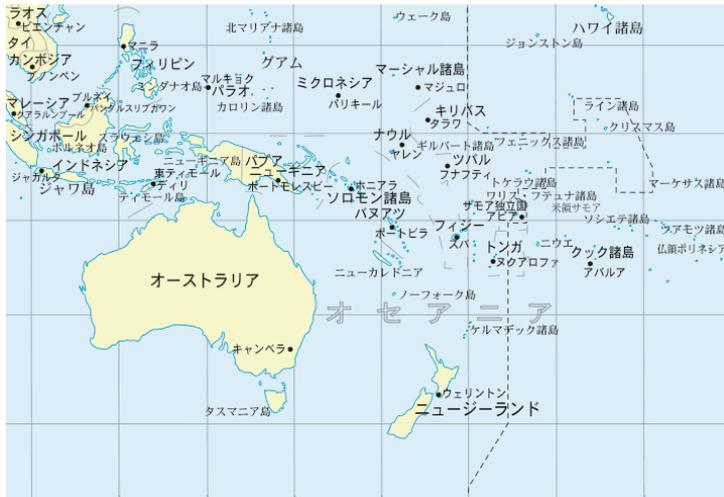
*Kochi University Research and Education Faculty,
Multidisciplinary Science Cluster, Collaborative Community Studies Unit*

Abstract: This article explores education design suitable for “endogenous development” from comparative results between the actual social circumstances and the education master plan of Palau. This year (FY2016) is the final-year of the Palau education master plan 2006-2016 which serves as a road map for education in Palau, and it points the way towards achieving a better future for children. However, as is now the case in some developing countries, Palau worked out the education master plan needs with the help of an outside expert such as PRIDE, PREL and International organization. Master plan of developing countries borrows targets already established by international organizations. Some developing countries apply a similar strategy for education despite their own experiences.

According to Kawakatsu's way of thinking, Endogenous development respects the principle of field logic including natural ecosystem. Community fulfill of their unique potential to deliver unique value for through a contact with the outside world. This type of development will be appropriate for the era of diverse knowledge. Matriarchal system may form part of Palauan cultural identity. Along this line of thinking, we should raise anew questions that Outside experts take due account of the importance of Palauan cultural identity. Palauan women benefit from educational opportunities. And many of them are active in various fields of occupational spectrum. However, fingers are pointing at existence of unseen task, which is a misallocation of burden for women. Modern education system does not give Palauan women a special consideration for traditional custom. And even some of Palauan women forget the value of traditional custom. Some young who are lower-middle-class people question traditional moral values. They are devoid of understanding traditional culture. What kind of input someone gets as he is growing up to make a sustainable society in a unique Island?

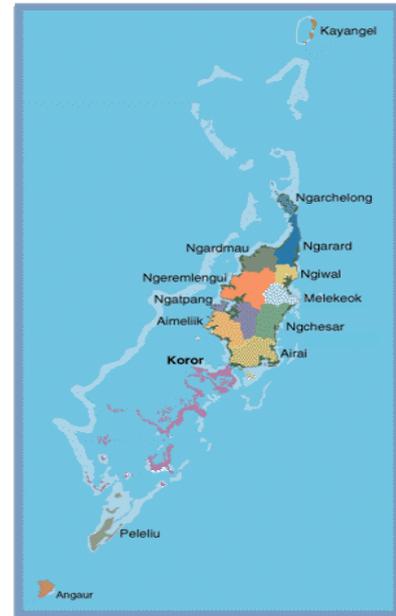
Keyword: Endogenous development, Education master plan, Isolate Island, Maternal society

第 1 図 ミクロネシア地域の地



出典：日本政府統計局

第 2 図 パラオ共和国の地図



出典：パラオ政府観光局

はじめに

離島における教育は多くの国や地域で共有できる課題である。離島で展開される学校教育の内容がその土地の持続性に適うものか否かということもそのひとつであろう。近代的な学校教育はある種の普遍的な知識や考え方を広く人々に提供する役割を果たしているが、地域の持続的な生活づくりを支える人材育成の視点からはかけ離れてしまっていると感じる者もいるだろう。また、その結果として、児童・生徒が抱いた知的な好奇心が満たされるためには、本土や外国へ留学あるいは移住する選択を迫られることもある。

本稿で取り上げるパラオ共和国（以後、パラオ）は西太平洋の小島嶼国であり、19世紀後半頃からスペイン、ドイツ、日本、アメリカなどの大国による統治を受け続け、1994年にアメリカの自由連合国として独立した¹。パラオはアメリカの自由連合国として独立した後もアメリカ式の政治、行政、教育、医療等の制度を取り入れながらも、パラオ人の内発性の根源ともいえる母系社会の伝統を維持してきた。

さて、かつて社会学者の鶴見和子は「近代合理性の考え方そのものが西欧社会の内発的発展の結果つくられた成果である」と述べた（川勝・鶴見 2008）。このように考えると、パラオはアメリカの内発的発展の結果として作られた諸制度を導入していることになる。このような状況下で、パラオはその生活に根差した内発的発展をなしえるのであろうか。鶴見は、非西欧社会の住民が内発性から外部との接触で得たものを採り入れ、多発的・多系的な発展に到達することは可能であると述べる（川勝・鶴見 2008）。つまり、西欧合理性の成果物を巧みに採り入れ、地縁・血縁が息づく伝統的な母系社会においても、新たな内発的発展を喚起することが可能であるとの見解であると受け取れる。今のところ、それが本当に可能であるか否かについて筆者はまだ確信を持つことは出来ないが、今後、内発的発展に関しての教育をめぐる議論はパラオにおいてますます重要になることは間違いない。

本稿では、パラオにおける内発的発展と教育についてより深い考察を行う準備として、まずパラオにおける現代の教育制度について概観する。そして、人口約 1.7 万人（2014 年）の国の持続可能な発展に向けての教育をどのように捉えていく必要があるかという点を意識しながら、島嶼の生活世界と近代的な教育との関係について述べていく。

1. パラオ共和国の概要

本稿の冒頭で、西欧合理性の成果物である理論を巧みに採り入れることで、地縁・血縁が息づく伝統的

な社会に、新たな内発的発展を喚起することが可能であるとする鶴見の見解を紹介した。そこで、本節では、西欧社会のアイデアや技術を受容する側となるパラオの地縁・血縁が息づく生活世界を概観する。

(1) 社会の特徴

パラオの陸地面積は 488 平方キロメートルで、日本の屋久島 (504.88 平方キロメートル) と同程度の大きさである。西太平洋カロリン諸島の西端、北緯 3~8 度、東経 130~134 度に位置しており、気候は熱帯海洋性気候で年間平均気温は 27 度~28 度で推移し年間を通じて変化が少ない。

パラオの人口は約 1.7 万人 (2014 年) で、その約 7 割が隆起珊瑚の小島にあるコロール島で生活する。政体は各州を統括する連邦政府で、伝統的に島を二分割統治した二大首長を頂におく首長体制が併存している。パラオ憲法は「首長会議」を設置し、伝統に属する領域や慣習地における問題解決の権限を与えている。パラオは、伝統の政治とアメリカ式の政治とが形式的には併存する国家運営を行っている (須藤 2012)。この屋久島程度の大きさの国家は伝統首長体制に沿った集落を基準とした 16 州から構成されており、そのうち 10 州はコロール島北部のバベルダオブ島 (334 平方キロメートル) にある。コロール州とアイライ州を除く他の地方州の人口は 3247 人 (2014 年) である。そして、これら 16 州が独自に憲法を有している。アレキサンダー (2003) が「村、大家族、地域などに対するアイデンティティーが国に対するアイデンティティーより強い」と指摘するように、地方州には固有の文化が根強く残り、時には中央政府のそれに勝る。これを川勝の視点で捉えれば、内発的発展を導き出すパラオ住民のアイデンティティーは、村、大家族、地域にあると考えられる。

(2) 母系社会の女性

パラオはアメリカの影響を強く受けているとされるが、今日においても伝統的な親族集団とその役割は重要な存在である。その内発性を支えているのは母系社会の価値観である。この価値観は明文化されず、部外者にとっては分かり難いところがあるが、確かに存在していると認めざるを得ないものである。パラオ人は通常は母方の集団に所属するが、場合によって父方あるいは両方の集団に属する。2016 年 8 月の現地調査の際に I (30 代女性) によれば、パラオ人は関係度に濃淡のある複数の母系集団に所属していて、遭遇したシチュエーションによって使い分けるといふ。しかし、濃淡の濃い親族集団との関係は自分が望もうと望ままいと自動的に (automatically) に巻き込まれていく²。母系社会では母系集団の力は大きく、地位の継承や財産の相続においては母系集団の系統が正統として優遇される。パラオで良く聞かれる「女性は強い」という言葉は母方の血縁集団の女性が担う責任の大きさと社会における強い影響力に関係している。

パラオの伝統的儀礼はしばしばシュウカンと呼ばれる。儀礼は同族集団の結束を高めるほかに、婚姻を通じた親族の拡大の意味でも重要な行事である。そして、このような儀礼の主催には多額の費用が必要となる³。この費用をやりくりするうえで、特に母系集団の女性に経済的な負担や管理運営能力が求められる。2014 年の統計では、家計の年間支出の平均で教育への支出が 240 米ドルに対してシュウカン (Ceremony) などに支出される金額が 1590 米ドルであることから重要な行事であることがわかる (Office of Planning & Statistics 2014)。母系集団の女性は母親から年齢にふさわしい首飾りを受け継ぐ。それはウドウドと呼ばれるもので、パラオ語で財貨を意味する。ウドウドの価値は歴史的・社会的に決まる。ウドウドはそれが集団間の交換行為の中でどのような意味を持ってきたかという点が重要で、女子はウドウドを受け継ぐ時に母からそのストーリーを口承伝承で学ぶ。無文字社会であった頃の継承方法であり、現在でもそのストーリーを文字に起こすことは好ましくないとする意見もある (Kesolei 1997)。ストーリーには集団の秘密、血縁の秘密や財産の秘密も含まれるとされており、パラオの女子は成長に伴って価値の高いウドウドを継承していく。筆者が 2003 年から 2005 年の 2 年間ホームステイした家庭のホストマザー R によれば、女子は小学生になる年頃から少しずつ家族や親族のことを学んでいき、その過程で財産や親族との関係、伝統行事の運営方法について学んで

行く。R によれば、親は娘には期待するところが多く学費が高くてもできれば私立学校に進学させたいと考えるという⁴。このことに関連して、パラオの文化に詳しいN(40代女性)は、一般的に女子は男子よりもより現実的な考え方をするようになるし、勉強にも興味を持つようになる。それに比べると男子は真剣みが足りないのだそう⁵。

莫大な経済的支出を伴うシュウカンは、学校の新学期の頃に子どもの教材を購入することが後回しにされる事例も見られ、子どもの教育に悪影響を及ぼすとの意見があったことから、その簡略化や生活改善の話題が国家レベルの「パラオ女性会議」で毎年のように議論される⁶。シュウカンに向けられた不満の声も多くあるが、そうはいつでもシュウカンによる人間・社会関係の維持は重視され、パラオの家族や親族関係を維持するうえで重要な「パラオの国民文化」(須藤 2012)として認識されている。

2. パラオの人材育成

(1) 国際社会とパラオの教育

パラオは教育の枠組みを世界レベル(Global)、地域レベル(Regional)、国家レベル(National)の3階層で捉えている(表1)。政治家が公の場で頻繁に述べるように、人口2万人の小島嶼国では、地域の自然環境と住民の伝統的なつながりが無くては現実的な生活が営めない。その一方で、国際社会との連携や協力なくして国家の維持が出来ないことも事実である。そのため、パラオは国連など国際社会への恭順の姿勢と、親族集団を基本とする伝統的な地域社会の価値観のバランスに敏感に応じてきた。パラオは1994年の独立以降、自由連合協定を結んだアメリカだけでなく欧州にも積極的に接近しており、国際社会の掲げる理想に従う姿勢を積極的にアピールしている。

教育の分野においても、自由連合協定を活かして、アメリカ連邦政府から準州待遇の補助を受けているほか、万人のための教育(Education for All)、ミレニアム開発目標(MDGs)、ユネスコの「学習の4本柱」(Four Pillars of Education)をパラオの教育を国際水準にする目標として捉えている。パラオは教育や自然環境の保全など国際課題への対応において優等生的である。しかし、国家の教育を預かる教育省は日本で言えば市町村の教育委員会ほどの規模である。人口1.7万人規模の国にとって、国際規格の取組をいくつもこなすことは財政上も、人材の上でも大きな負担である。そのため、優等生としてふるまうことは、教育プログラムを普及したい国際機関に専門家の派遣を促す戦略が必要である。

表1. パラオにおける対象レベルに応じた教育目標

Global	Millennium Development Goals(MDGs) Four Pillars of Education(UNESCO) Education for All(EFA)
Regional	Forum Basic Education Action Plan (FBEAP) in May 2001 The PRIDE Project Benchmarks for National Strategic Plans
National	Five-Year Improvement Plan 1986 No Child Left Behind(NCLB) Palau Education for All(EFA) Plan, National Goals for Education The Palau 2000 Education Master Plan for Educational Improvement(1994) The Republic of Palau's National Master Development Plan (1996) National/State Leadership Symposium(Feb,2006) Educational Summit(April 2006) Public Policy & Law, MOE Vision and Mission, Palauan Values and Beliefs

(2) 教育基本計画

2016年はパラオが策定した10年間の教育基本計画 (Education Master Plan 2006-2016) の最終年度にあたる。この教育計画は2000年に策定された教育発展のための基本計画 (the Palau 2000 Master Plan for Educational Improvement) および2006年に開催された第1回教育サミット (the First Palau Education Summit) の提言を統合した内容になっている。このサミットには学生、教員、学校長、保護者、雇用者、地域のリーダー、公的機関、非営利組織 (宗教団体を含む) の8つの利害関係者グループが参加し、1995-2005の基本計画について、特に「ガバナンスと政策」、「カリキュラム」、「教育行政と学校経営」、「人事管理」、「教育施設」の項目で評価と提案が提出された。

教育基本計画2006-2016は、2006年2月のシンポジウム (2006 National/State Leadership Symposium) での意見交換を経て、パラオ教育基本計画策定委員会 (Palau Education Master Plan Steering Committee) によって策定された。この策定委員会はパラオ教育省の局長、部課長のほか、学校長連盟や保護者会の会長、教育プログラムのリーダーによって構成されている。この策定委員会は一見すると教育の専門家集団のようにも見えるが、実態は必ずしもそうではない。その理由には、パラオという国家が人口2万人弱の小さな国であることが関係している。パラオでは一人が複数の役割を担うことは普通であるし、また一度でも外国が実施する研修などに参加した人物が事業の担当者にも選ばれることも珍しくない。そのため基本計画などは外国の専門家 (コンサルタント等) による指導がどうしても必要になる。

教育基本計画2006-2016では、PRIDEとPRELの専門家が指導に当たっている。PRIDEはフィジーに拠点のある南太平洋大学が実施しているプロジェクトで、EU (欧州連合) とニュージーランド政府から援助を受けている。PRIDEの活動目的は太平洋地域の基礎教育の普及である。PRIDEは国家戦略に沿った教育制度を財政的な実現可能性、人材育成、評価などの側面から太平洋諸国を支援している。その基本方針は、世界で活躍できる人材の育成であることを前提としながらも、全人的な教育を目指しており、その国や文化によるアイデンティティを尊重することはもちろん、伝承されている生活技術の習得や地域人材の育成を重視している。また、PREL (Pacific Resources for Education and Learning) はハワイのホノルルに拠点を置く非営利組織で太平洋地域の教育支援を行っている。どちらの組織にも博士号を持つ専門家がおり、太平洋地域の教育行政に対して助言や指導を行っている。2016年8月にはコロールで第22回教育会議 (the 22th Education Convention: Helping Students Succeed) が開かれ、教育基本計画の成果と反省が議題となった。

(3) 教育に対する基本方針

パラオにおける教育と職業機会は公法 PL4-57 (Public Law 4-57) で担保されている。この法律はパラオ政府に対して、全ての市民が経済活動や社会活動に参加できるように、パラオや世界の出来事に関する知識や職業技術を身に付ける機会を提供し、そのことを通じてパラオを発展に導くことを義務付けている。パラオ教育省は、この法律に基づき教育のビジョンとミッションを提示している。そのビジョンとは「パラオの児童・生徒・学生がパラオ社会及び世界で活躍すること」、そしてミッションとは「政府、児童・生徒・学生、保護者が協力して、学習環境を整えて、効果的な教育を提供し、若者を成功に導くことである」である。そしてパラオの教育における「基本的な考え方」が、パラオが独立する際に定められた「教育発展のためのミレニアム基本計画 (The Palau 2000 Education Master Plan for Educational Improvement)」で述べられている。これによれば、パラオの教育に対する基本的な考え方は、小さな島嶼国における伝統ある暮らしをもとに、持続可能な発展を展開することを目標としている。例えば、尊敬 (respect)、共有と協力 (share and cooperation)、共同体の活動や意思決定への参画 (participation in community activities and decisions)、文化遺産・伝統文化や技術の知識や受容 (knowledge and acceptance of cultural heritage and practicing one's culture)、責任感と自助 (Responsibility and self-reliance)、精神的な価値観 (spiritual values)、謙虚 (humility) が重要なキーワードとして掲げられている。これらのキーワードは、パラオの伝統教育で重

要とされている項目と一致している。また、1996年の国家開発計画(The Republic of Palau's National Master Development Plan)の教育分野の計画に照らして、カリキュラムが実社会の要請に沿ったものであること、専門職業人材の育成、そして就学前教育・幼稚園教育の充実が基本計画の優先項目として取り入れられた。

3. 現在の教育制度及び財政

(1) ガバナンス

パラオ国法 22 条 (Title of the Palau National Code of Legislation) では、大統領が上院議員の承認を得たうえで 5 名の国家教育委員を指名することになっている。しかし、この計画は長いこと実現していない。2000年に策定された「教育発展のための基本計画」では国民投票で選ばれた国家教育委員を 7 名置くとの提言も実現していない。国家教育委員の不在についてはパラオ教育省が代行している。

パラオ教育省は教育大臣の指揮の下で、公立の初等教育学校および公立の前後期中等教育を実施している。教育局は教育局長の指揮下で、すべての教育行政および教育活動を管理している。加えて、アメリカの連邦プログラムの調整についても所管している。学校管理課は、すべての公立学校と公立図書館の運営を管理している。教育課程・指導課は、所管する学校で実施されるカリキュラムの開発や指導法の普及を行っている。調査・評価課は、教育の改善を目的とする調査を行い、評価分析の結果に基づいた戦略や計画を立案する。人事管理課は教職員の採用、人事管理、教職員研修を担当している。

もともと小学校については州立で運営することになっていたが、州の財政的に学校運営は困難であり、現在では公立小学校はすべて国費で運営されている。

(2) 就学前教育、初等教育、中等教育

パラオでは独立行政法人のコミュニティ活動機構(PCAA: Palau Community Action Agency)が、アメリカの連邦プログラムを利用した「ヘッドスタートプログラム(Head Start Programme)」を実施している。このプログラムは、いわゆる経済的に困窮している家庭に対して、小学校入学前の教育を提供するためのアメリカの制度である。利用に当たってはアメリカの基準が適用されるが、パラオでは希望者の多くがアメリカの所得基準を下回っているために、ほとんどの家庭で利用が可能となっている。特に地方ではこのプログラムを就学前教育として利用している家庭が多い。都市部においてはいくつかのミッション系私立学校⁷が幼稚園プログラムを提供している。

パラオの義務教育は 6 歳から 17 歳である。初等教育・前期中等教育(小学校)は 1 年生から 8 年生、後期中等教育(高等学校)は 9 年生から 12 年生である。パラオには 18 校の公立小学校と 1 校の公立高等学校があるほか、2 校の私立小学校および 5 校の私立高等学校がある。公立学校と私立学校は連絡を密に取り、パラオの教育を発展させるうえで協力関係にある。

(3) 高等教育、成人教育

後期中等教育以降の教育機関として、1993年に教養教育や職業教育を行うコミュニティカレッジ(PCC: Palau Community College)が設立された。PCCはパラオで唯一高等教育を実施する機関である。PCCでは 1 年制課程のほか、準学士(associate degree)が取得できる 2 年制課程がある。また、アメリカのサンディエゴ州立大学のプログラムを利用して学士課程、修士課程で学位を取得することもできる⁸。PCCでは農業、環境・海洋科学、冷蔵冷凍技術、自動車工学、小型エンジン・船外機、電気技術、建設技術、経営学、ビジネス会計、観光・ホスピタリティ、犯罪学、教育・保育、教養(リベラル・アーツ⁹)等の教科を学ぶことが出来る。また、成人教育については、教育省が所管するプログラムのほか、PCCが高校中退の生徒を対象とした教育プログラムを提供している。

(4) 教育財政、援助

パラオは 1994 年に独立国となったが、教育行政を実施するに当たってその財政状況は厳しく、アメリカと交わした自由連合協定に関連する支援や、連邦政府や州政府などアメリカの様々なプログラムから財政援助を受けている。そのため、パラオは独立国でありながら、例えば学校の教材や教育プログラムを選択するうえで援助国からの制約を受けることもある。アメリカのひも付き援助で配布されるアメリカの教科書やアメリカ様式のプログラムが導入される場合が多いため、パラオの学校ではアメリカを中心に外国の教科書が使われている¹⁰⁾。

公立学校の予算は 2006 年度で 6,387,000 米ドルであるが、その 82% は教育省教職員の人件費である。そのため、教育省はパラオの教育プログラムを実施するために常に何がしかの援助を探し求めている (パラオ教育省 2006)。例えば、特別支援教育については、アメリカ教育省 (U.S. Department of Education) から補助金 (プログラムの 7 割が賄える金額) を得てプログラムを実施している。また、児童・生徒の両親を対象とした成人教育についても、アメリカ教育省から補助金 (プログラムの 7.5 割が賄える金額) を得て実施している。さらに、公共図書館や学校図書館の運営についても、アメリカ教育省から補助金 (プログラムの 3 割が賄える金額) を得てプログラムを実施している。その他、教育事務や授業におけるコンピューター等の新技術導入に当たっては、連邦プログラム (U.S. federal grant) の臨時援助制度を利用して、経費の 5 割について支援を受けている。

写真 1. パラオ教育省 (コロール州)



出典：筆者撮影 (2016 年 8 月 19 日)

写真 2. 公共図書館の子ども図書コーナー (コロール州)



出典：筆者撮影 (2016 年 8 月 19 日)

4. パラオの教育における基礎データから

(1) 就学者数と男女比

本節ではパラオの教育の状況についてデータから概観してみよう。1997 年年度から 2005 年度までの小学校 (表 2: 色付けは女性の人数が男性を上回っていることをあらわしている) では、男性は女性に比べて就学率が高いことがわかる。私立小学校では同様の項目でさほど大きな違いはないが、公立小学校に比べて女性が上回る年度もちらほらある。次に公立高校では 2001 年度以降に女性の割合が増加していることがわかる。また、私立高校においては 2002 年度を除いて女性が男性の数を上回っている。パラオでは中等教育まで義務教育で学費は無料であるが、有料の私立高校には、外国の高校への転校や大学留学を考えている生徒が多い。

表 2. パラオ義務教育学校の就学者数の男女比 (公立・私立)

		小学校			高校			総計
		男性	女性	小計	男性	女性	小計	
公立	1997-1998	1,224	1,095	2,319	373	350	723	3,042
	1998-1999	1,284	1,114	2,398	380	371	751	3,149
	1999-2000	1,259	1,128	2,387	368	343	711	3,098
	2000-2001	1,264	1,150	2,414	371	366	737	3,151
	2001-2002	1,301	1,180	2,481	340	356	696	3,177
	2002-2003	1,305	1,158	2,463	388	403	791	3,254
	2003-2004	1,272	1,160	2,432	408	391	799	3,231
	2004-2005	1,261	1,121	2,382	360	419	779	3,161
	2005-2006	1,211	1,063	2,274	425	409	834	3,108
私立	1997-1998	255	264	519	192	206	398	398
	1998-1999	289	285	574	200	212	412	412
	1999-2000	267	258	525	213	228	441	441
	2000-2001	292	293	585	217	225	442	442
	2001-2002	314	297	611	226	246	472	472
	2002-2003	317	332	649	221	216	437	437
	2003-2004	326	325	651	207	215	422	422
	2004-2005	308	304	612	178	244	422	422
	2005-2006	278	279	557	213	273	486	486

These student enrollment statistics are collected in the beginning of each other.

出典：Palau Education Master plan 2006-2016 より筆者作成

(2) 教員数と教員資格

パラオには公立小学校 18 校と公立高校 1 校がある。表 3 からは各校の教員一人当たりの生徒数がわかる。教員 1 人あたり 10 人以上の生徒が在籍している学校は、アイライ小学校 (Airai)、ジョージ B ハリス小学校 (George B. Harris)、コロール小学校 (Koror)、ミューンス小学校 (Meyuns) そしてパラオ高校である。これらの学校は人口が多いコロール州やそのベッドタウンとして開発が進むアイライ州に集中している。行政区と言っても、パラオでは (日本でも中山間地では同様かもしれないが) 近い親族がいる場合を除いて地方州から別の地方州へ自由に転居することはない。一方でコロール州には地方州の出身者が多く集まる地区があるために、地方から都市部への転居は一般的といえる。また、パラオには公立高校がコロール州に 1 校あるのみであり、例えば、子どもだけ親族の家に身を寄せながら通学する様子が見られる。小学校の高学年になった時点でコロールの学校に転校する場合もある。これとは逆に、都市部の学校生活に適應できなかった生徒が地方の学校に転校することも見られる。

地方州ではその土地にルーツのある住民が暮らしているため、地方州の小学校の教員も地元住民の中から選ばれることが一般的である。パラオには教員免許制度がない理由もこのことに関係していると、公立小学校で副校長をしている 30 代の女性 I は指摘した¹¹⁾。その理由として、地方の小学校では地元出身者か母親がその土地の出身である人間が教員になることが多いことをあげた。時には地元の名士の推薦や校長が自ら教員をリクルートすることもある。同氏はさらに、教員免許を取得するまで時間とお金をかけて教育機関で学ぶことを必須とすると、教員になろうとする若者を確保することが困難になると付け加えた。そのため、高校卒業や準学士の優秀な若者を教員として採用して、働きながら上位の学位を取得させるという方法がパラオでは妥当であるのだという。

パラオ教育省の 2004 年度の数字では、公立学校の教員の学歴を見ると、43%は高校卒業、33%が準学士 (コミュニティカレッジ卒)、22%が学士、2%が修士であり、小学校ではほとんどが高校卒業の資格で教員をしていた。2005 年以降、現職教員の教育を進める政策がすすめられ、社会人コースや遠隔教育を利用しながら学位を取得する方針になっている。2005 年度には 202 人の公立学校教員のうち 39 人が準学士課程に、20 人が学士課程に、8 人が修士課程に入学した。教員免許制度の導入についてはこれまでも内外から提案があり、

教育サミットでも取り上げられたが、教員免許制度の提案については常に保留の状態になっている。

表 3. パラオの公立学校における児童・生徒・教員数と比率

学校名	生徒数 (人)	教員数 (人)	比率
アイメリク小学校 (Aimeliik)	83	9	9:1
アイライ小学校 (Airai)	210	13	16:1
アンガウル小学校 (Angaur)	31	8	4:1
ジョージ B ハリス小学校 (George B, Harris)	554	28	20:1
イボバン小学校 (Ibobang)	21	5	4:1
JFK 小学校 (Kayangel)	17	5	3:1
コロール小学校 (Koror)	653	37	18:1
マルキョク小学校 (Melelyeok)	43	8	5:1
ミューンス小学校 (Meyuns)	240	17	14:1
ガラルド小学校 (Ngaraard)	66	9	7:1
ガラロン小学校 (Ngarchelong)	70	11	6:1
ガラスマウ小学校 (Ngardmau)	36	9	4:1
エサール小学校 (Ngchesar)	39	9	4:1
アルモノグイ小学校 (Ngaremlengui)	66	11	6:1
ニワール小学校 (Ngiwal)	40	8	5:1
ペリリュウ小学校 (Peleliu)	108	12	9:1
プルアナ小学校 (Pulo Ana)	6	2	6:2
ソンソロール小学校 (Sonsorol)	6	1	6:1
小学校小計	2,289	202	11:1
パラオ高校 (PHS)	797	57	14:1

出典：Palau Education Master plan 2006-2016

写真 3. ガラロン小学校の 1 年生の授業



出典：筆者撮影 (2016 年 8 月 22 日)

写真 4. ガラロン小学校の校舎と校庭



出典：筆者撮影 (2016 年 8 月 22 日)

バベルダオブ島の最北部にあるガラロン州の小学校教員である I 氏 (30 代女性) は公立高校、コミュニティカレッジでの準学士を取得後、インターンやアルバイトスタッフを経て教育省に入省した。コロールの本省勤務の後に地元ガラロン小学校に転勤し、コンピューター教育等を担当しながら、教育省の学位取得プログラムに参加し、協定校である米サンディエゴ州立大学 (通信課程) で学士を取得した。彼女の父親もパラオ科と社会科の教員であった。同じくガラロン州の小学校教員である M (40 代女性) も公立高校を卒業し、ガラロン小学校の教員だった父親の定年退職に合わせて小学校教員になった。M も教員研修プログラムが始まってから、週末や夏休み等にコロールのコミュニティカレッジに通って、サンディエゴ州立大学の通信教

育課程で学士を取得した¹²。パラオは人口も少なく、また地方州は親族集団の枠組みとも深く関係しているので、青年海外協力隊や米平和部隊によって派遣された外国人教員以外の他州出身のパラオ人が勤務することがあまり一般的ではない。そのような土地柄であること、留学して学位を取得したものは卒業後も外国で働くケースが多いことなどを総合的に考えれば、地元の教員を再教育する方法が教員養成の合理的な方法と思われることも理解できる。

教員の評価については、教育評価法(2002年 RPPL 6-25)で実施されている PRAXIS I がある。この試験は学校教員だけでなく、カウンセラーや学校事務職員なども受験対象となる。私立学校の教職員に対しても公費で実施されている。試験内容は読解、論述、数学の3科目である。試験はパラオ・コミュニティ・カレッジ(PCC)が実施し、成績表は教育省に送付される。ガラロン小学校ではこの成績が貼り出される。

(3) カリキュラム

パラオの公立小学校は午前8時から授業が始まり、午後2時30分には終了する。午後2時30分以降には補習授業(個別指導)が行われている。小学校の主要科目は英語、パラオ語、算数、科学、社会科の5教科で、45分授業が行われている。小学校では主要科目のほかに保健、体育、キャリア指導が週1回程度行われている。教科教員は毎日2時間程度をテストの採点や授業準備に充てている。

パラオの公立高校は午前8時から授業が始まり、午後3時30分に終了する。授業は1コマ90分である。主要科目のほかに職業教育を選択する必要がある。職業教育には農業、情報技術、保健、観光(ホスピタリティ)、技術(建築、自動車整備)、そして教養の6コースがある。パラオの公立高校では高校卒業後に進学だけでなく、職業機会を得るための教育にも注力している。例えば、企業等のインターンシップ(job shadowing)(10年生)、キャリア・メンタリング(11年生)、キャリア実践(12年生)がある。卒業には25単位が必要である。パラオ語教育も重視されており、9年生でパラオ学Ⅰ、10年生でパラオ学Ⅱ、11年生でパラオ史を必修で学ぶ。その他として11年生でアメリカ史、日本語Ⅰ、12年生で比較政治学、日本語Ⅱが選択必修となる。

パラオ教育基本計画2006-2016では、カリキュラム分野の優先的な実施事項として、キャリア教育とパラオ学が指定された。地域の実情に合った教材の開発と指導方法の確立が目標とされた。また、戦略的目標としてパラオの知識を習得させるための教材開発と授業の改善が盛り込まれた。しかし、キャリア教育に対する具体的な計画や資金投入に比較して、パラオ学はそのどちらも脆弱な規模であった。小学校の現職教員からは、「パラオ学はいわゆる国語の時間であって、伝統的な価値(Traditional Value)は学校で教えられるものではなく、家庭や地域で口承伝承されるものである。しかし、体系的に伝えられているものかどうか自分にはわからない」と述べた(30代女性)。

(4) 生徒の評価

パラオ教育省は教員が作成するテストに加えて、いくつかの学習到達度テストを実施している。例えば、PAT(Palau Achievement Test)、SAT10(the Stanford Achievement Test)、QA(Quarterly Assessments)である。PATはパラオ独自に開発した評価方法で主要5教科について4年生、6年生、8年生、10年生、そして12年生を対象に毎年5月頃に行っている。

SAT10はアメリカで行われているのと同じテストを実施し、同学年の学習パフォーマンスを比較している。一般的にパラオでは算数・数学が苦手な児童・生徒が多いとされているが、アメリカで行われた2002年の結果とパラオで行われた2004年の結果を比較すると算数・数学よりも「考える能力(thinking skill)」、「聞き取り」や「読解」のほうが苦手であるようだ。

表 4. パラオ成績到達度テスト (PAT) の成績中央値 (2005)

学年	英語(%)	数学(%)	パラオ語(%)	科学(%)	社会(%)
4	59.0	54.0	56.2	51.9	60.7
6	58.4	32.3	52.4	47.7	53.7
8	67.1	48.7	62.5	58.4	55.9
10	52.1	44.1	57.8	41.6	56.9
12	61.1	27.8	N/D	37.6	50.1

出典：Palau Education Master plan 2006-2016

QAは四半期ごとに1年生から8年生を対象に実施するパラオ独自に開発した評価法で個人の学習到達度や弱点・強みを見極め、効果的な学習指導につなげることを目標にしている。2005年のPATの成績では、小学校ではパラオ学の成績が英語よりも低く、10年生ではややパラオ学の成績が上回るようになる。2005年に筆者が行った学校関係者及び生徒に対するパラオの食文化に関する調査の一環で行った聞き取りでは、多くの地方州の学校では児童の英語力は低く、特に低学年では算数などの教科をパラオ語で行うか、補助教員が授業をパラオ語でサポートする取組を行っていた。地方州では、両親や親戚を含めて働き盛りの大人が都市に職を求めていることから、英語が得意ではない祖父母によって養われている小学生も多かった。逆に、コロール州の大規模校では、幼少の頃にアメリカで過ごしてきた帰国子女もいて、かれらは英語を日常のコミュニケーションに使用している。2007年に、アメリカの大学で日本語学を専攻したO(20代男性)は、帰国した時に親戚の子どもたちがパラオ語で話しかけてきて、まったく聞き取ることが出来なかった時のことを恥ずかしそうに話した。

5. 社会構造と教育

(1) ジェンダーと教育

パラオの人口構造(2005年)を見ると、高校を卒業する年齢あたりから定年退職を迎える年齢の間で、パラオ国内の人口比が男性に比較して顕著に小さくなる。パラオ・コミュニティ・カレッジ(PCC)のアドミッションセンターによれば、5年間で2000人程の若者が外国に留学している。パラオの人口構造と見合わせると、大学・大学院への進学、就職の機会と一致する年代について、女性は20～24歳で2.8%、25～29歳で3.2%、30～34歳で3.9%と、同年代の男性(それぞれ3.6%、3.6%、4.7%)に比べて人口が少ない。これは、パラオの女性は男性に比べて進学や就職を外国に求める特徴と一致している。パラオ国立奨学金委員会(Palau National Scholarship Board)の奨学金合格者の資料を見ると、2004-2005については女性125人に対して男性50人、2005-2006については女性139人に対して男性39人、2006-2007については女性121人に対して男性56人、2007-2008については女性130人に対して男性52人、2008-2009については女性105人に対して男性69人と、女性の奨学金獲得数が男性を大きく上回っている(表5)。この事実についてパラオ国立奨学金委員会のK・キタロン委員長に理由を尋ねると、「世界的に見られるマスキュリンに対する時代遅れ感ではないか」と返答があった¹³。この回答について、複数のパラオ女性に意見を求めたところそれぞれが首を横に振っていたことが印象的であった。女性が教育を求め、奨学金を求める動きは昨今始まった動きではないとの意見が多かった。今後の課題として、母系社会における男性の考え方や知識について年代別に調査する必要があるだろう。

表 5. 男女別奨学金獲得比率

年度	申請者合計 (人)	女性(人)	男性(人)	受給者合計 (人)	女性(人)	男性(人)
2004-2005	234	147	87	175	125	50
2005-2006	275	188	87	178	139	39
2006-2007	294	193	98	177	121	56
2007-2008	279	182	97	182	130	52
2008-2009	247	155	92	174	105	69

出所：パラオ国立奨学金委員会 2008年資料より筆者作成

表 6. パラオ人男女の人口構成比

	男性	女性	
0.9		1.7	75歳～
0.6		0.7	70～74歳
1		1	65～69歳
1.3		1.3	60～64歳
2		1.7	55～59歳
3.1		2.5	50～54歳
4.2		3.5	45～49歳
5.5		4	40～44歳
5.7		4.2	35～39歳
5.4		3.9	30～34歳
4.7		3.2	25～29歳
3.6		2.8	20～24歳
3.6		3.8	15～19歳
4.8		4.8	10～14歳
4		3.6	5～9歳
3.4		3.4	0～5歳

出典 パラオセンサス 2005より 筆者作成

パラオの女性が男性に比べて高等教育の機会やより収入の高い仕事を求める意欲が高いことについては、母系社会の仕組みがパラオの女性に対して親族集団への経済的な貢献を強く求める伝統に関係していることがわかっている。そのため、親族集団の女性グループでは親族女性がより良い教育や職業機会を得ることが出来るようにお互いに支援し合うことが知られている（廣瀬 2010, 2013）。この親族集団の女性グループのメンバー間における相互支援のメカニズムを理解することで、パラオの母系社会におけるアイデンティティーに関係する領域の仕組みが明らかになると考えられる。その仕組みが明らかになることで、パラオの内発性に根差した人材育成にどの様に作用してきたのか、今後どのように展開していくのか、また近代的な教育制度との関係をどのように構築していくのかについて具体的に考えることが出来るだろう。

(2) 女性と教育

パラオでは教育、仕事で活躍する女性の姿を見かける。これは母系社会の仕組みも関係するところがあるだろうが、信託統治領時代のアメリカの政策の影響が影響している。当初、アメリカは太平洋島嶼の開発に消極的であった。その消極さゆえに「動物園政策」と批判されたこともある。しかし、アメリカとソ連の冷戦構造がアメリカの太平洋島嶼への態度を変容させた。1963年にハーバード大学のソロモン教授が提出した「ソロモン報告書」には、太平洋諸島に親米派の住民を増やすために「平和部隊（ピースコー）」を派遣し、援助金額の増額、外国投資促進を提案した。実際、1960年代のケネディー政権下ではミクロネシア地域に対する援助額も大幅に増額され、ミクロネシア地域の学生に支給される奨学金の予算も大幅に増加した。また、平和部隊もミクロネシアの人口100人に1人の割合で派遣された（Hanlon 1998:109）。その結果1970年代から80年代にはパラオを含むミクロネシア地域からのアメリカへの留学生も増加した。ミクロネシア地域の中でも、特にパラオ人の教育による上昇志向の高さは有名で、教育を「収入を上げる魔法の杖」と呼んだ（小林 1994:61）。

1955年の統計では165人中パラオ人が109人(約66%)を占めた。しかしながら、経済、産業振興政策はこれまでと大差がないもので、高学歴の若者は自律的な経済開発のためではなく、信託統治政府の公務員ポストに吸収されていくことで高コストの政府が構築された。学位があれば補助金で増産される公務員ポストに就く可能性が高くなるため、学生は公務員になるために有利なコースを専攻した。1964年のコロール市の総予算額15,502ドルのうち、8,063ドルが各種議員、事務職員、伝統首長の人件費として使われていた。一方、職業としての公務員が増えたことで女性の社会参加の割合は増加した(小林 1994:104)。また、グアムやハワイで働いた経験があるパラオ人のなかには、パラオの賃金の低さを理由に再びグアムやハワイに戻る者も多く、人材がなかなか定着しないという課題もでてきた。

アメリカの政策で太平洋島嶼地域に信託統治政府が置かれ公務員ポストが増えたことで、女性の近代セクターへの女性も進んだ。そして、これに加えて、母系社会で女性が財貨を運んでくるといった伝統的な考え方が近代相性よく結びついたのではないだろうか。ただし、パラオの女性のなかにもアメリカ式の教育に疑問を感じている者もいる。筆者が行った2016年の現地調査では、パラオでは伝統的な慣習から、女性が親族集団に経済的貢献をするために良い教育、良い仕事を求める気持ちが強いという声を複数聴いた。その中には、「パラオの教育はアメリカの制度を導入しているので『平等』については意識されている。しかし、当然ながらアメリカは母系社会ではないので、その制度には母系社会の女性に対する意識などあるはずもない。その意味で『公正』という意味では教育に女性への配慮はない」(40代女性)。制度がカバーできない領域については民間団体などが協力しているところもあり、例えば「エケイ(Ekei Women's Association)」という女性の団体は、ビジネスで得た利益を女性の進学支援などに活用している。しかし、「女性団体の支援は小規模で公的な機関による女性への支援が必要だ」との声もある。

まとめ

2000年9月に国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表が21世紀の国際社会の目標として、より安全で豊かな世界づくりへの協力を約束する「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものが「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)」である。MDGsは国際社会の支援を必要とする課題に対して2015年までに達成するという期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げた。パラオは教育におけるグローバル世界との協調路線を選択し、ミレニアム・ディベロップメント・ゴールズ(MDGs)の取組を進めてきた。その取組期間は2015年で終了に、2016年からは新たな目標が始まった。

しかし、国際機関が理念的に構築した目標やそれをもとに各国で設計された教育計画が導入された地域の実情やニーズに適合しているかどうかを判断することは難しい。数値目標を達成したとしてもそれと実際のニーズと合っているかは別のことである。開発途上国にはこのような教育計画が乱立している。そして、その意図を汲んだコンサルタントたちによって作られることも多い。自然環境や社会環境、文化が異なるはずの国や地域の教育計画や実施方法がどれも似ていることは偶然ではないだろう。そして、その評価も国際機関の専門家や研究者たちによって行われる。

国際社会においては優等生として知られるパラオは人口約1.7万人の小島嶼国であり、国際基準に合わせて計画を実施するには財政的にも人材的にも単独での実施は困難であり、アメリカや国際機関からの支援を引き出すことが最重要な取組みのひとつである。そして、支援を求める意志を教育計画はもちろん、さまざまな場面や印刷物で述べている¹⁴。パラオはグローバル社会、太平洋島嶼地域、そして国内の州レベルにおいて、それぞれ利用可能な制度や援助を組み合わせることで、国際社会の一員としての人材育成の取組みに取組んでいる姿を国内外に示している。その一方で、組み合わせるアイテムを選択する主体はあくまでパラオにあるとアイデンティティーを示しているところに内発的発展の種が見いだせる。2000年のパラオ教育基本計画の評価を行い、次のパラオ教育基本計画(2006-2016)のあり方を示した2006年の教育サミットにお

いて学生や地域のリーダーを含む多くの当事者の意見が取り入れられたことも印象的なことである。

しかし、パラオ人のアイデンティティーである母系制の価値観は、アメリカはもちろん多くの国際社会で用いられている制度とは異なっている。パラオが自分自身を見失わずに多様な制度や援助を上手に受け入れるために必要な主体を形づくるうえでパラオ人のアイデンティティーは有効に働いてきたのであろう。国際的な水準で設計された教育計画や実施方法は、それがパラオで成功すればするほどに、主体であるパラオ人のアイデンティティーへの想いが薄まってしまわないであろうかとの疑問が浮かんでくる。実際、財務省の調査では貧富の格差の拡大が指摘されるようになってきており、かつては自給自足のサブシステムや親族の相互扶助がある種のバランスを取ってきた。しかし、サブシステムは貧富の格差を解消する要素になっていない、何故なら富裕層は貧困層に比べてもさらにサブシステムの量が多くなっているからであることが指摘されている (Office of Planning & Statistics 2014)。筆者も近年その兆候を見かけるようになった。つまり、富裕層は大型エンジン付きのモーターボートを所有し、レジャーと釣りを趣味と実益を兼ねて行うほか、地方州にもつ土地に安価な賃金で働く外国人労働者を雇って農業をする姿が良く見られた。かつて、母系社会の恩恵を受けて外国で学び働いた階層の人々がその伝統的な社会の仕組みに対して自ら価値を見出さなくなっている様子も見受けられるようになってきている。今後の研究課題として、パラオ人のアイデンティティーとされてきた母系制の価値観と近代的な学校制度の関係について、女性だけでなく男性の役割も視野に入れながら、パラオの教育現象について調査研究を進めて行く必要があるだろう。

本稿は、平成 28 年度 挑戦的萌芽研究 (研究代表者: 廣瀬淳一) 「パラオの親族集団に見られる教育・職業機会を求める女性の相互支援の役割と機能の解明」 (課題番号 16K13137) (平成 28 年度～30 年度) の一環としてまとめられたものである。

参考文献

- 1) アレキサンダー, ロニー『太平洋島嶼国の内発的安全—非核・独立—太平洋運動を例に』, 佐藤幸男編『太平洋アイデンティティー』国際書院, 2003 年
- 2) 遠藤央「埋葬の政治学」『政治空間としてのパラオ 島嶼近代への社会人類学的アプローチ』世界思想社 2002 年
- 3) 川勝平太・鶴見和子『内発的発展とは何か—詩学 (ポエティカ) と科学 (サイエンス) の融合』藤原書店 2008 年
- 4) 小林泉『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉—ソロモン報告・ミクロネシアの独立—』東信堂 1994 年
- 5) 須藤健一『母系社会の構造—サンゴ礁の島々の民族誌』紀伊国屋書店 1989 年
- 6) _____ 「アメリカの軍事構想とパラオ」須藤健一他『パラオ共和国』おりじん書房 2002 年
- 7) _____ 「はじめに—オセアニア島嶼国の動き」, 須藤健一・柄木田康之『オセアニアと公共圏 フィールドワークからみた重層性』昭和堂 2012 年
- 8) 鶴見和子「国際関係と近代化・発展論」, 武者小路公秀・蠟山道雄編, 『国際学—理論と展望』東京大学出版会 1976 年
- 9) _____ 「内発的発展論の系譜」, 鶴見和子・川田侃 編『内発的発展論』東京大学出版会 1989 年
- 10) 廣瀬淳一「パラオにおける女性の自己実現と教育機会—伝統的慣習と親族組織からの期待の中で—」, 『日本ジェンダー研究』第 13 号 日本ジェンダー学会 2010 年
- 11) _____ 「内発的発展における教育の役割を考える—パラオの事例から—」, 『第 14 回国際開発学会春季大会論文集』2013 年
- 12) _____ 「島嶼世界の内発的発展—パラオにおける自然環境と人間社会の関係を中心に—」, 高知大学学術研究報告 63 号 pp139—153 2014 年(a)
- 13) _____ 「ミクロネシアの島嶼世界と教育制度—パラオの歴史 (1885 年—1994 年) から考える内発的発展についての試論—」『高知大学学術研究報告』63 号 pp156—170 2014 年(b)
- 14) Church, M., & Emeschiol, M (2006). Palau 2000 Master Plan for Educational Improvement: Evaluation of Implementation. PREL, Honolulu, HI.
- 15) DOI(U.S. Department of Interior),(1999), A Report on the States of Islands.
- 16) Denoon, D. (1997) "New Economic Orders: Land Labor and Dependency" in Denoon, D., Firth, S., Linnekin, J., Meleisia, M.
- 17) Hanlon, David. (1998). Remaking Micronesia: Discourses over Development in a Pacific Territory 1994-1982. .
- 18) Higuchi, Wakako (2001) "Japannisation Policy for the Chamorros of Guam, 1941-1944" in *the Journal*

of *Pacific History*, Vol.36, No.1.

- 19) Kesolei (1997) Kesolei, 1977. Cultural Conservation: Restrictions to freedom of inquiry: Palauan strains. Paper presented at the Association of Social Anthropology in Oceania. Workshop on the Role of Anthropology in Contemporary Micronesia Trust Territory of the Pacific Island.
- 20) Kiblas Yalop Soaladaob,(2010), “Cultivating Identities: Re-thinking Education in Palau”. University of Canterbury
- 21) Office of Planning & Statistics, 2014 Household Income and Expenditure Survey, Ministry of Finance, Palau.
- 22) Pacific Islands Forum Secretariat (2001). Forum basic education action plan 2001. Suva: Pacific Islands Secretariat.
- 23) Palau 2000 Task Force (1994) The Palau Master Plan for Educational Improvement, Office of the President.
- 24) Palau Society of Historian, (1998). “Traditional Leadership in Palau”. Division of Cultural Affairs,MCCA.
- 25) PRIDE Project (2004). Benchmarks for national strategic plans. A paper tabled at he PRIDE Project Second Project Steering Committee on 25 October 2004.
- 26) Republic of Palau Ministry of Education (2002). Palau Education for All (EFA) Plan.
- Republic of Palau Ministry of Education (1994). Palau 2000 Master Plan for Educational Improvement.
- 27) Richard J. Parmentier. (1987). Myth, History, and Polity in Belau. University of Chicago Press.
- Rogers, Robert F. (1995). *Destiny's Landfall. A history of Guam*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- 28) UNESCO (1990). The World Declaration on Education for All. Proceedings from The World Declaration on Education for All. Jomtien, Thailand, 5-9 March 1990.
- 29) UNESCO (1996). Learning The Treasure Within. Report to UNESCO of the International Commission on Education for the Twenty-first Century.
- 30) United Nations (2000). United Nations Millennium Declearations. Proceedings from the United Nations Millenium Summit, September 18,2000.

¹ 1994年9月27日のアメリカ大統領布告 (No.6726) を受けて、同年10月1日に自由連合 国 として独立した。

² I (女性, 30代, 学士号) 2016年8月27日にガラロン州マガンラン地区にて聞き取り (母はガラロン州出身、父はベリリュー州出身)

³ 2014年の政府統計局の調査から計算すると、家計の支出 (household expenditure) のうち、シュウカン (ceremony)は10.72%であった。これは平均値ではあるが収入の1割以上がシュウカンに使われている。これに教会などへの寄付を加えると収入の15.1%を寄付に支出していることになる。

⁴ R自身もガラルド州にある私立女子高校を卒業している。

⁵ N (女性, 40代, 学士号) 2016年8月25日にコロール州ベツレヘム公園にて聞き取り (母はコロール州出身、父はガラルド州出身)。

⁶ コロール州については州法によって子どもが進学・進級の時期にシュウカンを開催することを禁じている。

⁷ The Koror Evangelical Church Gospel Kindergarten program, Maris Stella Kindergarten and Seventh Day Adventist Church Kindergarten がある。

⁸ このプログラムは現職教員の教育学士の育成に重点を置いている。ガラロン小学校の教師で自らもこのプログラムで教育学士を取得したM (40代女性) によれば、パラオでは教員の確保が難しく、高校や短大卒で優秀な人材を教員として採用し、現職教員の能力向上のプログラムを利用して遠隔教育を受けさせることが良くあるケースであるという。同氏によれば、パラオの地方教員を確保することは非常に難しいため、教員免許制度を導入すると教員のなり手がなくなるため、パラオでは必要のない制度であると考えられている (2016年8月27日, ガラロン州マガンランにて)。

⁹ アメリカの大学に進学を考えている学生は教養科 (リベラルアーツ) を選択する傾向がある。

¹⁰ 算数の教科書については、スパイラル方式で膨大な分量のアメリカの教科書から、適当な分量でポイントがまとめられているシンガポールの教科書に切り替わっている。

¹¹ 2016年8月22日, ガラロン小学校にて。

¹² アメリカのサンディエゴ州立大学は、パラオ・コミュニティ・カレッジ (PCC) の学長である Patrick Tellei 博士の出身校であることから様々な連携制度が実現している。

¹³ 2016年8月23日、コロール州のパレイシアホテルにて。

¹⁴ Palau Education Master plan 2006-2016 では、31 ページで “With all of the public funding used up by basic operations, the Ministry is forced to seek supplementary funds elsewhere in order to implement and conduct various programs necessary for the fulfillment of instructional and other operational objects” と述べ、あらゆる方面からの支援を求めている。